

TDB 景気動向調査(全国) — 2013年12月調査 —

2014年1月9日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは49.5、過去最高を2カ月連続で更新

～ 景気上昇は地方圏や小規模企業など実態経済にも広がり、勢いを増している ～

(調査対象2万2,884社、有効回答1万375社、回答率45.3%、調査開始2002年5月)

< 2013年12月の動向：景気上昇に力強さ >

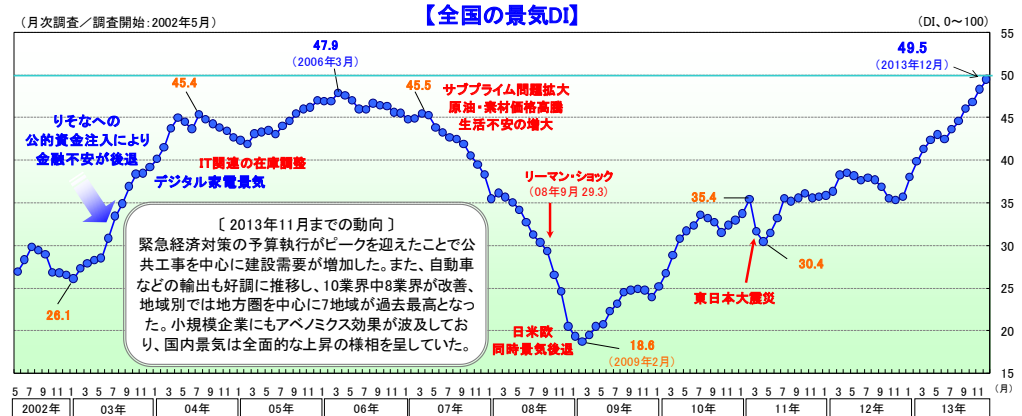
2013年12月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が半断の分かれ目)は前月比1.2ポイント増の49.5となり、6カ月連続で改善、前月に続き過去最高を更新した。

12月は自動車や家電製品への消費税増税の駆け込み需要や再生可能エネルギー関連需要拡大の影響を受けた。また、住宅以外の耐久消費財の販売も好調に推移した。冬期賞与の増加で高額商品の販売が伸びており、繊維製品など高品質志向が戻りつつあることから、改めて日本製に対する意識が高まっている様子もうかがえる。建設や鉄鋼関連、耐久財小売などを含め51業種中11業種で過去最高となった。地域別では地方圏の6地域が過去最高となったほか、規模別でも小規模企業が最大の改善幅を示すなど規模間格差も縮小してきており、全体では2カ月連続で過去最高を更新する要因となった。

アベノミクス効果は地方圏の実態経済に着実に広がりを見せ、国内景気は全面的上昇の勢いを増している。

調査結果のポイント

- 「大企業」「中小企業」「小規模企業」の全規模で過去最高を更新した。規模間格差が4カ月連続で縮小しており、アベノミクス効果が幅広い規模にまで波及してきた。
- 『小売』は2カ月連続で改善した。自動車や家電・情報機器などが1年前と比較して急激に改善した。しかし、繊維製品や専門商品は30台にとどまるなど、業種間での二極化がみられ、10業界中で最も低い水準となった。また、『農・林・水産』は「和食」がユネスコの無形文化遺産に登録され、日本産水産物の輸出の好調や食品偽装表示問題が重なり養殖魚の価格も上昇したこともあり、大幅に改善した。
- 地域別では、『北海道』『北陸』『九州』など6地域が過去最高を更新した。他方、小売やサービスなどが高い『南関東』や『近畿』では、建設や不動産など公共工事関連が低く、全体を下回る状況となった。



< 今後の見通し：上昇が持続 >

今後は2014年4月の消費税率引き上げが景気動向にとって最大の懸念材料であり、個人消費の腰折れ懸念を払拭する必要がある。加えて、米国の金融緩和縮小のタイミングも注視すべき要素といえる。

しかしながら、消費税増税の悪影響を緩和する5.5兆円規模の経済対策が本格化し、公的部門が下支えする状況が続くと見込まれる。また、企業は2014年景気について悪化局面よりも回復局面を見込んでおり、総じて改善傾向が続くと考えているが「[2014年の景気見通しに対する企業の意識調査] (帝国データバンク)」、賃金上昇やデフレ脱却などアベノミクスに対する成果を求める傾向が強まるとみられる。特に、投資や賃上げを促す法人税減税の実施や円安の定着、東京五輪に向けたインフラ整備やシステム開発などの関連事業が好材料となる。さらに、海外からの観光客の増加も期待される。

消費税増税の荒波を上回る好材料が見込まれ、国内景気の上昇は継続するとみられる。

景気DI	2012年12月	2013年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
景気DI	35.7	38.0	39.8	41.3	42.4	43.0	42.5	43.6	44.6
前月比	0.4	2.3	1.8	1.5	1.1	0.6	▲0.5	1.1	1.0
景気DI	2013年9月	10月	11月	12月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	46.1	46.8	48.3	49.5	景気予測DI	50.1	52.3	51.9	53.2
前月比	1.5	0.7	1.5	1.2	2013年12月比	0.6	2.8	2.4	3.7

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別:全 10 業界が改善、51 業種中 11 業種で過去最高を更新

・『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』『サービス』が6カ月連続、『不動産』『小売』が2カ月連続、『農・林・水産』『金融』が2カ月ぶりに改善した。建設や鉄鋼関連、耐久財小売を中心に51業種中11業種で過去最高を更新した。また、「精密機械、医療機械・器具製造」が6カ月連続、「電気通信」が2カ月ぶりに改善したことで、全51業種が震災前（2011年2月）の水準を上回った。

・『農・林・水産』（45.5）… 前月比5.2ポイント増。2カ月ぶりに改善した。「和食」が無形文化遺産に登録され日本産水産物に対する海外需要の増加で輸出が好調ななか、偽装表示問題も重なって国産水産物需要が高まり養殖魚の価格も上昇した。また、公共工事の増加や住宅などの駆け込み需要で木材価格が大きく上昇したほか、「森林・林業再生プラン」に基づく搬出間伐事業の実施が増加するなど、林業関連も好調に推移した。畜産は食鳥相場の上昇も継続していることに加えて、年末需要もあり、堅調となった。

・『製造』（48.2）… 同1.3ポイント増。6カ月連続で改善した。消費税増税前の駆け込み需要が製紙業や紙加工業に広がりつつある「パルプ・紙・紙加工品製造」（46.9、同4.0ポイント増）が過去最高を更新したほか、自動車メーカーの新車販売が好調で生産台数が増加している「輸送用機械・器具製造」（55.3、同1.6ポイント増）が2カ月連続で改善するなど、全12業種が改善した。

・『小売』（44.0）… 同1.0ポイント増。2カ月連続で改善。2006年3月（45.8）以来、7年10カ月ぶりの水準となった。駆け込みや再生可能エネルギーの需要拡大がみられた「自動車・同部品小売」（52.5、同1.2ポイント増）や「家電・情報機器小売」（53.2、同6.8ポイント増）などが50を上回った。1年前との比較でも、それぞれ20.4ポイント増、19.1ポイント増となっており、2013年は急激に改善した1年となった。しかし、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（38.0、同1.7ポイント増）と「専門商品小売」（38.3、同1.0ポイント減）の2業種は30台にとどまり業種間の二極化がみられており、『小売』全体では10業界中で最も低く、他業界より回復が遅れている様子がうかがえる。

・『サービス』（51.3）… 同0.7ポイント増。6カ月連続で改善した。円安や査証（ビザ）の条件緩和による訪日外国人客の増加や国内旅行が好調な「旅館・ホテル」（50.5、同1.0ポイント増）のほか、公共事業や駆け込み需要の増加、東京五輪決定などで測量や建築設計などへの発注が増加している「専門サービス」（55.2、同0.3ポイント増）など、15業種中12業種が改善した。『サービス』全体は『建設』（57.2）に次ぎ10業界中2番目の高水準となった。

	12年 12月	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	過去 最高	
農・林・水産	34.9	36.0	36.8	35.7	35.4	39.7	39.5	41.0	37.8	40.1	40.8	40.3	45.5	5.2		
金融	36.2	41.3	42.4	41.9	44.7	44.4	44.0	44.6	45.0	45.6	46.4	45.7	47.9	2.2		
建設	38.7	41.9	43.8	45.3	46.4	47.6	47.5	49.4	50.7	53.8	54.8	56.6	57.2	0.6	☆	
不動産	37.0	40.9	45.7	46.8	48.8	49.2	47.7	49.3	48.4	49.9	48.8	49.5	49.7	0.2		
製造	飲食料品・飼料製造	33.4	34.5	35.6	36.8	38.7	38.1	38.7	39.3	39.0	40.4	40.0	41.3	41.8	0.5	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	35.6	36.9	37.3	38.1	39.9	37.8	37.8	40.2	39.9	40.3	40.4	40.1	42.4	2.3	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.2	38.9	40.3	42.7	43.4	45.3	46.5	47.4	49.6	49.9	53.1	55.0	55.3	0.3	☆
	パルプ・紙・紙加工品製造	31.1	33.3	33.0	36.0	37.0	38.2	34.9	36.0	37.3	38.6	40.0	42.9	46.9	4.0	☆
	出版・印刷	28.3	29.6	31.4	32.8	32.8	33.1	31.9	32.1	31.7	33.8	34.7	33.6	34.4	0.8	
	化学製品製造	34.1	36.4	38.0	39.9	41.0	42.6	42.1	42.4	43.9	45.0	46.5	48.2	49.9	1.7	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	32.6	35.5	37.6	38.5	39.7	40.0	39.8	42.3	44.1	46.2	48.2	50.4	51.8	1.4	☆
	機械製造	32.7	36.3	39.2	39.8	40.0	41.0	40.8	42.8	44.0	46.0	46.8	49.7	50.7	1.0	
	電気機械製造	32.8	35.8	38.2	38.4	40.1	41.9	40.2	42.3	43.3	43.7	44.6	47.6	49.4	1.8	
	輸送用機械・器具製造	32.6	34.2	41.2	45.6	47.0	46.5	47.6	48.0	49.9	51.4	50.3	53.7	55.3	1.6	
	精密機械、医療機械・器具製造	32.4	33.6	36.5	36.7	39.6	39.3	38.7	39.3	40.8	42.9	44.4	45.2	46.0	0.8	
	その他製造	31.0	31.3	34.8	35.4	35.6	33.3	33.7	35.9	35.1	36.7	34.8	38.0	41.2	3.2	
	全体	33.1	35.3	37.4	38.6	39.7	40.3	40.0	41.4	42.5	43.9	44.9	46.9	48.2	1.3	
	卸売	飲食料品卸売	33.9	34.6	35.3	37.1	38.0	39.4	38.6	39.7	39.7	41.0	39.2	40.3	42.1	1.8
繊維・繊維製品・服飾品卸売		34.3	34.7	34.6	34.5	37.5	36.4	36.3	36.6	36.5	37.8	37.7	38.2	38.1	▲ 0.1	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		39.9	42.2	43.5	44.5	46.3	46.1	46.8	47.7	49.2	50.3	53.4	54.6	57.1	2.5	☆
紙類・文具・書籍卸売		31.7	31.8	32.3	34.3	36.3	36.5	35.3	35.2	34.9	37.2	37.6	38.3	40.1	1.8	
化学製品卸売		34.6	35.9	36.1	38.5	39.7	41.4	40.2	41.0	41.9	43.2	43.9	45.8	46.4	0.6	
再生資源卸売		32.1	41.9	48.8	50.6	50.6	46.6	43.1	46.5	44.4	49.4	52.1	54.3	53.9	▲ 0.4	
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		34.0	37.3	38.2	40.2	38.7	39.9	39.0	41.4	43.4	44.9	47.8	50.0	51.7	1.7	☆
機械・器具卸売		34.1	36.8	38.8	41.0	42.1	41.9	40.4	42.3	43.4	44.4	45.6	47.6	48.7	1.1	
その他の卸売		32.2	34.0	35.3	37.1	38.1	39.3	38.8	38.9	39.4	40.7	40.2	41.9	43.4	1.5	
全体		34.5	36.5	37.7	39.5	40.5	40.9	40.1	41.4	42.2	43.5	44.3	45.9	47.3	1.4	
小売		飲食料品小売	30.6	32.9	38.8	40.5	40.5	41.0	38.2	40.0	39.9	39.1	38.6	39.6	42.0	2.4
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.9	34.6	34.8	41.4	40.7	38.6	39.2	38.6	34.5	39.9	35.4	36.3	38.0	1.7	
	医薬品・日用雑貨品小売	47.7	49.4	45.7	44.9	44.7	50.7	44.0	46.7	45.8	46.7	50.0	49.3	48.4	▲ 2.0	
	家具類小売	38.9	37.5	44.4	46.2	50.0	50.0	48.8	57.4	41.7	51.5	48.6	55.0	53.0	▲ 2.0	
	家電・情報機器小売	34.1	39.5	38.7	41.7	44.1	42.1	47.5	44.1	46.1	49.2	46.2	46.4	53.2	6.8	☆
	自動車・同部品小売	32.1	41.2	42.9	49.4	43.4	47.2	43.5	44.0	47.8	47.7	47.2	51.3	52.5	1.2	☆
	専門商品小売	33.0	32.7	35.1	37.0	36.9	37.2	37.0	37.0	37.4	37.6	39.7	39.3	38.3	▲ 1.0	
	各種商品小売	35.5	38.4	40.5	42.8	45.5	46.9	46.2	45.7	45.4	46.5	42.7	47.9	49.0	1.1	
	その他の小売	36.7	36.7	31.0	33.3	40.5	35.7	38.9	37.5	33.3	41.7	33.3	38.9	41.7	2.8	
	全体	34.0	36.3	38.4	41.2	41.1	41.9	40.9	41.1	41.1	42.4	41.7	43.0	44.0	1.0	
運輸・倉庫	36.9	38.0	39.5	40.6	41.5	42.6	41.7	42.9	43.7	46.4	46.7	47.8	49.5	1.7	☆	
サービス	飲食店	35.4	35.7	37.8	43.5	43.8	48.0	47.5	45.2	45.6	44.3	38.9	40.5	45.8	5.3	
	電気通信	48.7	53.8	53.0	55.0	56.4	55.0	54.5	51.7	55.6	51.7	54.5	50.0	54.2	4.2	
	電気・ガス・水道・熱供給	37.5	43.8	45.8	40.5	48.1	48.1	51.7	48.1	48.1	45.8	48.6	50.0	46.7	▲ 3.3	
	リース・賃貸	45.2	45.3	48.4	49.9	49.6	50.7	50.7	51.2	51.6	53.5	57.0	56.2	55.8	0.3	
	旅館・ホテル	37.2	38.4	40.1	45.8	48.2	49.1	48.3	51.4	50.8	50.9	46.9	49.5	50.5	1.0	
	娯楽サービス	36.7	38.5	38.5	40.6	41.0	38.5	40.5	36.7	38.6	39.5	39.2	40.8	41.0	0.2	
	放送	38.5	41.7	37.8	43.8	43.5	49.0	44.0	45.1	45.4	49.1	48.1	45.1	46.9	1.8	
	メンテナンス・整備・検査	37.6	40.7	44.0	43.3	43.3	44.8	43.7	43.5	45.0	45.7	47.6	46.3	47.7	1.4	☆
	広告関連	34.5	35.4	38.9	40.8	42.5	42.4	42.6	42.3	42.5	41.9	43.2	41.0	43.2	2.2	
	情報サービス	42.2	45.2	47.3	47.7	49.5	49.3	48.7	49.4	50.6	51.3	51.8	53.3	53.4	0.1	
	人材派遣・紹介	44.9	44.7	48.7	50.3	50.3	50.6	52.2	52.6	54.5	55.7	57.2	57.5	58.5	1.0	
	専門サービス	41.1	44.3	46.9	47.3	48.7	50.8	47.7	50.4	52.8	53.5	53.3	54.9	52.2	0.3	
	医療・福祉・保健衛生	40.8	45.3	45.7	48.0	49.0	48.8	47.3	45.7	46.9	45.0	47.3	50.3	51.0	0.7	
教育サービス	38.3	46.8	46.8	45.3	48.0	47.0	46.7	46.4	47.1	42.0	43.8	44.2	43.3	▲ 0.9		
その他サービス	39.5	42.2	42.1	44.7	44.7	46.2	46.2	47.0	47.9	49.6	48.2	49.8	51.1	1.3		
全体	40.5	43.0	45.0	46.2	47.3	47.9	47.2	47.6	48.8	49.3	50.1	50.6	51.3	0.7		
その他	36.2	36.7	33.8	35.7	42.3	41.5	41.4	38.9	40.1	42.8	40.6	42.2	48.2	6.0	☆	
格差（10業界別『その他』除く）	7.4	7.7	8.9	11.1	13.4	9.5	8.2	8.4	12.9	13.7	14.0	16.3	13.2			
中国進出	35.5	37.5	39.2	40.3	42.3	43.5	42.8	44.1	45.3	46.4	46.7	48.8	50.3	1.5	☆	
太陽光発電	34.2	38.0	41.0	40.5	42.4	44.8	45.2	46.6	46.9	47.4	49.2	53.1	53.9	0.8	☆	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
 ※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す
 ※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:規模間格差が4カ月連続縮小、アベノミクス効果が小規模企業まで波及

・「大企業」(52.5、前月比1.1ポイント増)、「中小企業」(48.6、同1.2ポイント増)、「小規模企業」(48.5、同1.6ポイント増)ともに6カ月連続で改善し、全規模で過去最高を更新した。また、規模間格差が4カ月連続で縮小するなど中小企業の改善は大きく、アベノミクス効果が規模の小さい企業にまで波及してきた。

	12年 12月	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	過去 最高
大企業	38.7	41.0	42.9	44.2	45.3	46.4	45.9	47.0	48.2	49.6	50.0	51.4	52.5	1.1	☆
中小企業	34.7	37.1	38.9	40.4	41.5	42.0	41.4	42.6	43.5	45.0	45.9	47.4	48.6	1.2	☆
(うち小規模企業)	33.9	36.9	38.9	40.1	41.2	41.6	41.1	42.2	43.1	45.1	45.8	46.9	48.5	1.6	☆
格差(大企業-中小企業)	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8	4.4	4.5	4.4	4.7	4.6	4.1	4.0	3.9		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

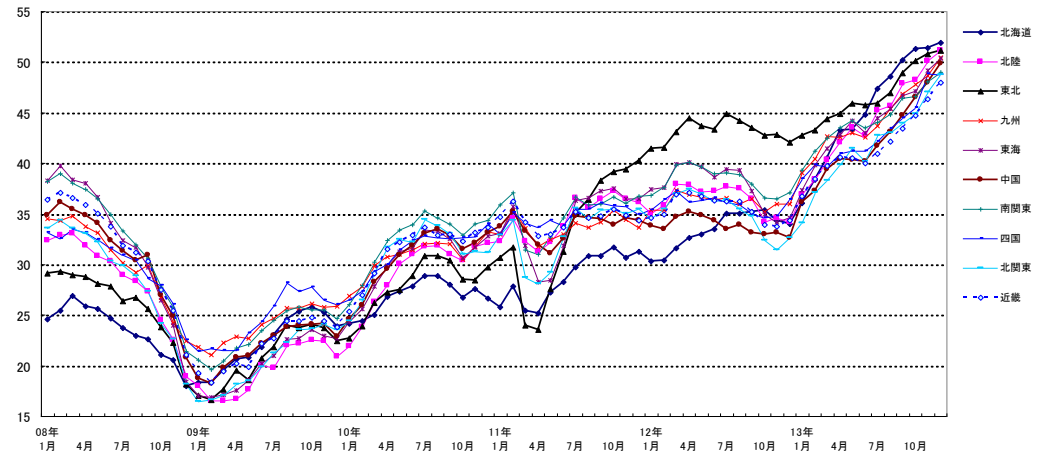
地域別:10地域中9地域で前月を上回り、うち6地域が過去最高を更新

・『北海道』(51.9) … 前月比0.5ポイント増。全10地域中では6カ月連続で第1位となった。1月から12カ月連続で改善し、景気が上昇し続けた1年だったといえる。増税前の駆け込み需要が続く『不動産』(62.5、同5.6ポイント増)が60を超えているほか、はたて貝が漁獲量増加や米国産減産で輸出増加にある『農・林・水産』(53.3、同5.7ポイント増)など5業界が50台に達した。他方、東北地域からの震災復興による需要が継続している『建設』(59.8、同0.9ポイント減)は高水準を維持しているものの、人員不足や資材価格上昇の影響などもあり2カ月連続で悪化した。

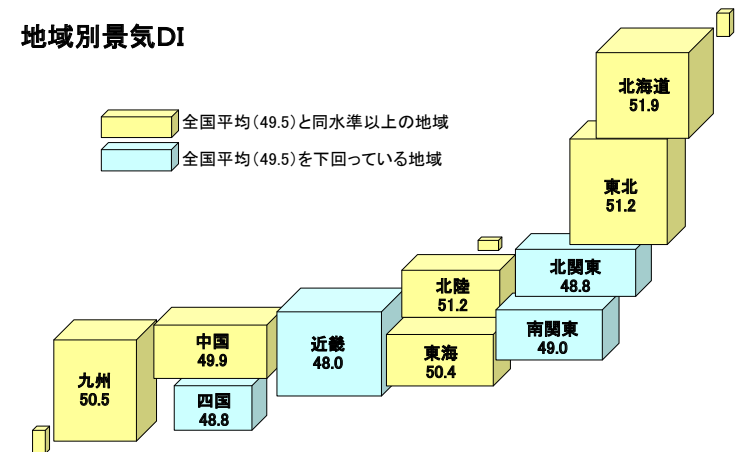
・『北陸』(51.2) … 同1.1ポイント増。6カ月連続で改善、過去最高を更新し、10地域中第2位となった。自動車部品や建築金物、建設機械、トラック・バス業界が好調な『製造』(51.6、同2.1ポイント増)が過去最高となるなど、10業界中6業界が50台以上に達した。また、調査開始以降初めて「大企業」(52.7)「中小企業」(50.8)「小規模企業」(51.7)がいずれも50を上回った。県別では、北陸新幹線や道路など公共工事が大幅に増加している「石川」(58.1、同2.0ポイント増)が2カ月連続で全国第1位となった。

・『九州』(50.5) … 同1.8ポイント増。5カ月連続で過去最高を更新、初めて50を上回った。太陽光発電など再生エネルギー関連の増加や需給逼迫で単価も上昇している『建設』(60.1、同3.0ポイント増)、消費税増税前の駆け込み需要が続く『不動産』(50.0、同8.3ポイント増)、公共工事の資材出荷の活発化で鉄鋼関連が改善した『卸売』(48.7、同2.3ポイント増)など、10業界中8業界が改善した。県別では、「沖縄」(55.8、同2.4ポイント増)が3カ月ぶりに改善し、47都道府県のうち第2位となった。また、「大分」(第5位:54.9、同3.4ポイント増)、「熊本」(第6位:54.1、同3.0ポイント増)も高水準となり、『九州』から3県が全国の上位10県に入った。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	12年 12月	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	過去 最高
北海道	34.0	36.1	38.4	40.5	43.2	43.3	44.8	47.4	48.6	50.2	51.3	51.4	51.9	0.5	☆
東北	42.1	42.8	43.3	44.3	44.9	45.9	45.8	45.9	46.9	49.0	50.1	50.8	51.2	0.4	☆
北関東	32.7	34.1	37.1	38.3	39.9	41.4	40.1	42.8	43.0	44.0	44.9	47.0	48.8	1.8	☆
南関東	37.1	39.4	41.3	42.5	43.5	44.2	43.5	44.1	44.8	46.4	46.6	48.1	49.0	0.9	
北陸	34.2	36.9	38.4	40.3	42.0	43.5	42.8	45.2	45.7	47.9	48.3	50.1	51.2	1.1	☆
東海	34.6	37.4	39.8	41.5	42.8	44.2	43.0	44.4	45.4	46.7	47.2	49.1	50.4	1.3	
近畿	34.3	36.7	38.5	39.7	40.6	40.5	40.0	40.9	42.2	43.4	44.7	46.3	48.0	1.7	
中国	32.6	36.2	37.2	39.4	40.4	40.4	40.2	41.7	43.1	44.7	46.5	48.0	49.9	1.9	☆
四国	36.4	38.4	39.8	39.7	41.0	41.2	41.2	42.2	43.4	44.5	45.5	48.8	48.8	0.0	
九州	36.0	39.0	40.5	42.6	42.6	43.0	42.5	43.7	45.4	46.8	47.8	48.7	50.5	1.8	☆
格差	9.5	8.7	6.2	6.0	5.0	5.5	5.8	6.5	6.4	6.8	6.6	5.1	3.9		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

業界別の景況感「現在」(2013年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
農・林・水産	40.8	40.3	45.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事の発注増、及び「森林・林業再生プラン」に基づく、搬出間伐事業の実施増による好影響(森林組合) ○ 食鳥相場も上昇し、年末需要の拡大と相まって、良くなっている(養鶏) × 牛乳の小売価格の値上げから1カ月半経過したが、需要の低迷と安価な乳飲料等へのシフトが進んでいる(農業協同組合)
金融	46.4	45.7	47.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業を中心に受注は活発で資金需要がある(事業者向け貸金) ○ 外資系代理店などで高額車への乗り換えが増えてきた(損害保険) △ 大都市圏では、アベノミクスによる景気回復期待や資金需要の高まりが認められる状況だが、地域においては依然として鈍い(普通銀行)
建設	54.8	56.6	57.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業各業種で技術者・作業員の不足が続き、公共工事の入札不調が目立つ程仕事が多い(電気配線工事) ○ 公共工事の安定に加え消費税増税前の民間投資が出てきた(一般管工事) ○ 底を脱した感がある。公共事業費も増額され、受注環境が改善されつつある状況(一般電気工事) ○ 年度後半より企業業績の回復が顕著となり、民間設備投資が活発になったと感じられる(特殊コンクリート工事) △ 工事担当者、受注金額、労働者不足による工期の遅れなどがあり、受注したいが、受注できない状況。また労務費や資材の高騰による収益確保難などの問題もある(一般土木建築工事)
不動産	48.8	49.5	49.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 物件情報が多く出てきており、弊社では購入意欲のある購入者が増加してきており、状況は良い(不動産代理・仲介) ○ 新築着工件数の増加、土地売買件数の増加がみられる(貸事務所) △ 消費税増税の経過措置後の反動はあるものの、販売は堅調に推移している(不動産代理・仲介) △ 物件供給過多の傾向となりつつあり、状況は不安定(建物売買)
製造	44.9	46.9	48.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車産業の景気が改善され、消費税増税前の駆け込み需要もあり、生産が増大している。設備投資需要も増加している(電気計測器製造) ○ 年末を控え公共事業関係の発注が増えてきた。民間設備投資も防寒対策関連、省エネ関連の需要が上向きになってきた(建築用金属製品製造) ○ 建築の好調によって、トラッククレーンの更新も順調に推移(建設用金属製品製造) △ 観光地において客足は回復しつつある。しかし消費単価が低く、売上は伸びていない。お歳暮等も一部高価な物が売れているが、大半は割引価格商品でまかなわれている傾向がある(生菓子製造) △ 原価高、製品安で採算改善はなかなか進んでいない。数量は改善途上にある(製鋼・製鋼圧延)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
卸売	44.3	45.9	47.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生鮮品の市場価格が高値で推移しており、売上を押し上げている(野菜卸売) ○ 全体的に回復感が出てきたように感じられる。本来の良質志向が戻り、改めて日本製に対する意識が強くなっている(男子服卸売) ○ 業界全体で売上が前年比10%程度の増加で推移。食糧自給率向上のため農家への補助金が供与され需要が創出(農業用機械器具卸売) ○ ホテル稼働率の上昇や外国人観光客の増加による好影響(織物卸売) △ 円安の為、状況に大きな変化は出ていない。原料価格の高騰が続いており製品の価格転嫁が十分に進まない(食料・飲料卸売)
小売	41.7	43.0	44.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車登録台数が前年比増で推移している(自動車(新車)小売) ○ 冬季賞与の増加の影響により、贅沢商品が伸長傾向(酒小売) ○ 大きな景気回復は見られないが、個人消費が若干改善されつつある。売上の前年同月比が2カ月連続で増加傾向(各種商品小売) × 石油価格の高値止まりが続いているが、安値販売競争が出てきており、状況は厳しい(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	46.7	47.8	49.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内航は船舶が足りないほど逼迫している。外航は運賃の上昇が目に見える形で上がってきた(内航船舶貸渡) ○ 年末とあって物量がかかり増加している。運賃も一時的と思われるが上昇傾向にある(一般貨物自動車運送) ○ 公共事業の増加、消費税の駆け込み需要で建設業を中心に大変忙しい。材料・器具・人員ともに不足(特定貨物自動車運送) △ タクシー業において、一台当たりの収入は除々には伸びている。しかし労働者の若年層の流入が少なく高齢化が進んでおり、稼働率が急速に落ちてきている(一般乗用旅客自動車運送)
サービス	50.1	50.6	51.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人材需要が高まっている。また契約金額もアップしている(ソフト受託開発) ○ 大手企業による長期工事の設備投資の見積依頼が出てきている。個人消費が活発になっているように感じる(電気通信サービス) ○ 設備投資のリースおよび割賦契約において、契約額が順調に推移。見積書依頼も増加している(総合リース) △ アベノミクス効果により良い話題が先行しているが、人員不足・若年就労者減少は問題である(土木建築サービス) × 燃料単価(LNG)が高止まっており、電気・蒸気単価が高く競争力がなくなっている。そのため電気・蒸気の供給量が伸びない(発電所)

業界別の景況感「先行き」(2013年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 養殖魚の価格は生産原価以上に持ち直してきたが、漁船に必要な燃油が原油の高騰並びに円安の影響を受け、さらに上昇傾向にあるため、漁家所得を圧迫し、先行きは不透明(漁業協同組合) × 飲用牛乳の消費減の傾向は止まらず、消費が伸びている機能性発酵乳は大手乳業の独占状態となっている。10月からの乳価の値上げにより、今後も更に消費は減退すると思われる(農業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 販売チャンネルの多様化による保険販売の増加傾向は当面続くと予想される(生命保険媒介) ○ 国土強靱化基本法が成立し、来年度の国の公共事業費予算は2年連続での増加が予想され、その好影響を受けるだろう(投資) × 地域への景気回復効果が浸透しない中での消費増税となり、景気を押し下げるのが懸念され、楽観視できる環境にはない(普通銀行)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大型再開発・オリンピック関連事業が動き出すために、受注量アップ・請負金額アップが予想される(冷暖房設備工事) ○ 建造物の維持関係の工事量が多い。春先に一時的に余裕が出そうであるが、設計コンサルタントの様子を見ていると、1年後も引き続き今年同様の内容が期待できる(土木工事) △ 年度末までは売上・数量共に前年比プラスで推移するが、2014年の4月以降は大型案件が受注されてない。2014年度の売上見込みが不確定な状況(金属製屋根工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今年4月に開業した商業施設等をはじめ、既存施設へ多数の来街者が訪れており、その活性化傾向は継続するだろう(貸事務所) ○ 消費税増税の影響で一時停滞すると考えているが少しずつ回復してくるだろう。長期的にみれば上昇傾向だと推測(土地売買) △ 消費税の引き上げによる落ち込みと、住宅ローン減税の活用による伸びが、どのようになるのか先行きは不透明(建物売買) × 駆け込み需要の反動が少なからず発生すると予測(不動産代理)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車メーカーの新車販売が好調なことに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見込まれることから、2014年春までは順調な販売拡大が予想される(自動車駆動・操縦・制動装置製造) ○ 国土強靱化をはじめとする政策により、公共工事予算が非常に増加したため、回復が期待される(コンクリート製品製造) △ 増税前の駆け込み需要も、年明け2月頃を境に踊り場局面になると推測。住宅取得に対する優遇税制や金利の低調基調が続けば、業界としては極端に落ち込むことなく推移すると思われる(一般製材)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在の景気回復をうけ、2014年春のベースアップ、賞与の増額が見込まれ、消費意欲が改善することに期待(菓子・パン類卸売) ○ 新規ホテルのオープンで、リノベーションの増加があるだろう(織物卸売) △ 2014年の夏までは消費増税による建築工事の遅れ分があるが、それ以降は新設住宅着工戸数の減少がかなり発生すると思われる(家具・建具卸売) × 消費税などの負担増による生活防衛意識の高まりが非常に懸念され、状況は厳しいと想定される(果実卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリピック、リニア新幹線の工事、第二東名高速道路の工事など内需の工事が予定されていることで波及する好影響に期待(中古自動車小売) △ 年度末にかけて増税前の需要が想定される。6か月後は生鮮関連商品は回復していると思われるが、日用雑貨、衣料などの動きに懸念材料あり(各種商品小売) × 消費税増税の前後で市場が混乱することが懸念される(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京オリンピックに向けての工事が続き、多忙が予測される(一般貨物自動車運送) ○ 国土強靱化で2~3年分の公共予算が確保されている。地域経済は公共投資の増加にともない好影響を受けるだろう(特定貨物自動車運送) × プラス要因が乏しい。石油価格の高騰に足を引っ張られ、運賃値上げが通らなければ、状況は厳しいだろう(一般貨物自動車運送) × 円相場高止まりの影響で、輸入物量が漸減傾向にあり、回復は難しいと予測(利用運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 10年近くシステムの更改をしていない中堅企業の多くが更改し始め、人手が足りない状況。開発期間は半年以上続くものが多く、2014年度もこの状況は続くと思われる(ソフト受託開発) ○ 2015年春の北陸新幹線開通に向けての期待効果から、観光・運輸関連を中心に景気は好調に推移するものと思われる(ソフト受託開発) ○ 景況感が改善したことで、中小法人の設備投資意欲も徐々に改善してきている。リース案件も更新を中心に増加傾向となるだろう(自動車賃貸) × 消費税率引き上げを控え、生活防衛型となり、個人消費の低迷が危惧される(西洋料理店)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,884社、有効回答企業1万3,775社、回答率45.3%)

(1) 地域

北海道	542	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,162
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	594	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,736
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	701	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	631
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,351	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	316
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	549	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	793
		合計	10,375

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	52	小売	飲食料点小売業	73
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	36
建設	1,392		医薬品・日用雑貨品小売業	21
不動産	261		家具類小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業	366	家電・情報機器小売業	31
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	121	自動車・同部品小売業	53
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	233	専門商品小売業	140
	パルプ・紙・紙加工品製造業	112	各種商品小売業	51
	出版・印刷	197	その他の小売業	4
	化学品製造業	410	運輸・倉庫	435
	鉄鋼・非鉄・鉱業	545	飲食店	32
	機械製造業	447	電気通信業	12
	電気機械製造業	376	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	111	リース・賃貸業	124
精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	35	
その他製造業	91	娯楽サービス	54	
卸売	飲食料品卸売業	398	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	199	メンテナンス・警備・検査業	143
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	361	広告関連業	130
	紙類・文具・書籍卸売業	116	情報サービス業	433
	化学品卸売業	314	人材派遣・紹介業	61
	再生资源卸売業	30	専門サービス業	200
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	335	医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業	943	教育サービス業	20
	その他の卸売業	360	その他サービス業	134
			その他	38
		合計	10,375	

(3) 規模

大企業	2,422	23.3%
中小企業	7,953	76.7%
(うち小規模企業)	(2,345)	(22.6%)
合計	10,375	100.0%
(うち上場企業)	(307)	(3.0%)

(4) 中国進出

中国進出	776
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	81
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2013年12月16日～2014年1月6日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目 (3/6)	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。